

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	侵襲性真菌症に対する対策事業			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		飯野 賢一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>長寿社会の到来(人口の高齢化)と医療の高度化に伴い、日本における侵襲性真菌症の頻度は漸増しており、20死亡例に1例程度の真菌症が剖検で証明されているところである。また一般医療機関では院内感染症例として年間約1万例の真菌血症があり、死亡例が30%程度に上る状況にある。高病原性真菌感染の疑似症例については、全国からの照会依頼があり、国立感染症研究所は国内で唯一の高病原性真菌(BSL-3レベル)の培養検査が可能な施設であるため、自治体や大学、医療機関等からの専門的な依頼検査に対応する必要があり、適切に対応可能となるよう検査事業を行うものである。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①全国から依頼のある高病原性真菌による感染症(感染症法に規定される侵襲性真菌症を含む)に係る感染症法に基づく報告や診断支援のための検査の実施 ②藩主性クリプトコックス症(26年度に感染症法に規定)の診断法標準化、コクシジオイデス症診断法の改良、その他緊急に必要となる真菌検査法の構築 ③免疫不全患者の侵襲性真菌症の緊急検査(特に造血幹細胞移植レシピエントの侵襲性真菌症例の遺伝子検査) H28年度は、生命予後に直結する③のみ優先的に実施した。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	2	2	2		
	執行額		0	0	2				
	執行率(%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	2	2						
	計	2	2						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	地方衛生研究所等からの検体依頼件数	そのうち原因病原体の同定に 至った件数	成果実績	件	-	-	12	-	
			目標値	件	-	-	100	-	14
			達成度	%	-	-	12	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	原因病原体の同定件数記録表								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	検査検体数	活動実績	件	-	-	12			
		当初見込み	件	-	-	100	14		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X執行額/Y検査検体数	単位当たりコスト	万円	-	-	20	13		
		計算式	X/Y		-	-	242万円/12件	187万円/14件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度	
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4	4.4	4.3			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	正確な真菌症の疫学データの収集が可能となることにより、国内における高病原性真菌の唯一の検査施設としてデータを提供すること等により施策判断に寄与するもの。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地衛研、医療機関で解決しない症例について実施しており、国で実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康を守るための治療に繋がる必要な検査を行うものであり、優先度は高い。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	会計法に基づき適切に契約を行い、少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し最低価格で購入するなど、競争性を確保するとともにコスト削減に努める。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
事業の効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の目標設定時から予算規模が縮小されたことにより成果実績が下回ったもの。29年度は予算規模に応じた目標に見直しを行った。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み設定時から予算規模が縮小されたことにより活動実績が下回ったもの。29年度は予算規模に応じた活動見込みに見直しを行った。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業の検査結果に基づき、必要な医療対応が行われていることから、成果物は十分に活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	関連事業	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	移植医療機関からの要望を優先し対応を行っている。 平成28年度においては、一般施設で検査不能検査依頼162件のうち12件に対応した。対応機関からは治療法選択に有益であったと高評価であった。国内関連学会からも重要視されている。
	改善の方向性	適切に予算を執行できたため、このまま継続して事業を実施する。なお、予算規模の縮小のため事業目標は達成できなかったが、今後は予算の規模に見合った事業規模を確保するとともに、限られた予算の中でより一層の検査要望に応えるべく、コスト削減方策を検討したい。

外部有識者の所見

検査検体数が100を想定している中、12件にとどまっている。当初100の設定根拠や 検体依頼件数自体など、今後の事業を執行、予算積算の参考となる情報を追記すること。(横田 響子)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	成果目標の目標値や検定依頼件数の設定根拠等の情報を追記すること。
------------	----------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	当初の検査検体数の目標は、国内の移植症例数と発症率から100件と設定したところであり、平成28年度においては、一般施設で検査不能検査依頼が162件あったところである。また、予算の積算及び事業の執行においては、1件あたり15万円程度のコストを見込んでいるところである。当初予算要求時は、依頼予定100件、また器機整備500万を加え、約2000万の事業規模を予定としていたところ、予算規模が縮小され事業が認められたところである。そのため、平成28年度は、全ての依頼を実施することができないため、重篤な真菌症の発生が多い移植医療機関からの要望を優先し、実施可能な12件の検査に対応したところである。
------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0039		
平成28年度	新28-0037						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



